１０月の中小企業月次景況調査

〔令和７年10月末現在〕

全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

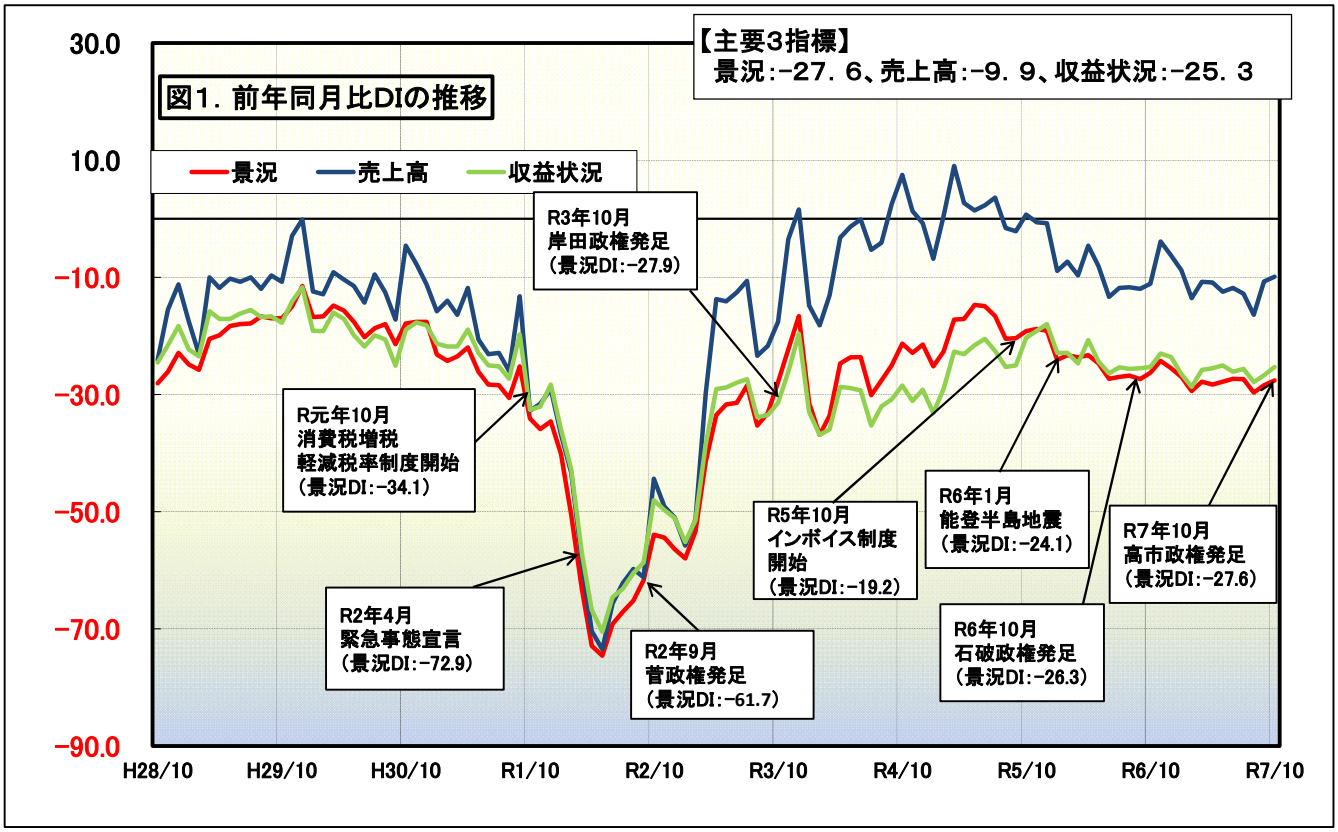
令和７年　１１月２５日発表

◎10月の景況ＤＩは先月に引き続き製造業・非製造業ともに小幅改善

○製造業では、引き続き原材料価格の高騰に加え、人件費増加への不安が高まっている状況にあるが、米国関税措置による悪影響への不安感が落ち着きつつあることを背景に、先月に引き続き景況感は多くの業種で改善となった。

○非製造業においても、引き続き堅調な建設需要、インバウンド需要に支えられ、多くの業種で改善となった。

○しかしながら、原材料・エネルギー価格の上昇、地域別最低賃金の大幅な引き上げによる人件費の増加等に対し、将来的な収益面への悪影響を不安視する声が数多く寄せられており、今後の景況感は一進一退の状況となっている。



※DIとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員約２，５００名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況(前年同月比)です。

（本発表資料のお問い合わせ先）
全国中小企業団体中央会
担当：政策推進部
ＴＥＬ　０３－３５２３－４９０２
https://www.chuokai.or.jp

10月の調査結果のＤＩ概況

【指標ＤＩの動向とポイント】

1. 10 月のＤＩは、原材料費、人件費等のコスト上昇が見込まれるものの、価格転嫁を後押しする法改正等環境が改善されつつあることを背景に、２カ月連続で主要３指標ともに改善となった。改善幅は、景況感が 0.8 ポイント、売上高が 0.8 ポイント、収益状況は 1.4 ポイント。
2. 主要３指標以外についても概ね改善、または横ばいとなった。
3. 引き続き原材料、人件費等のコスト上昇に対する価格転嫁に関する声は数多く寄せられており、景況感は一進一退の状況となっている。

全指標の前年同月比ＤＩの推移（直近１年間）

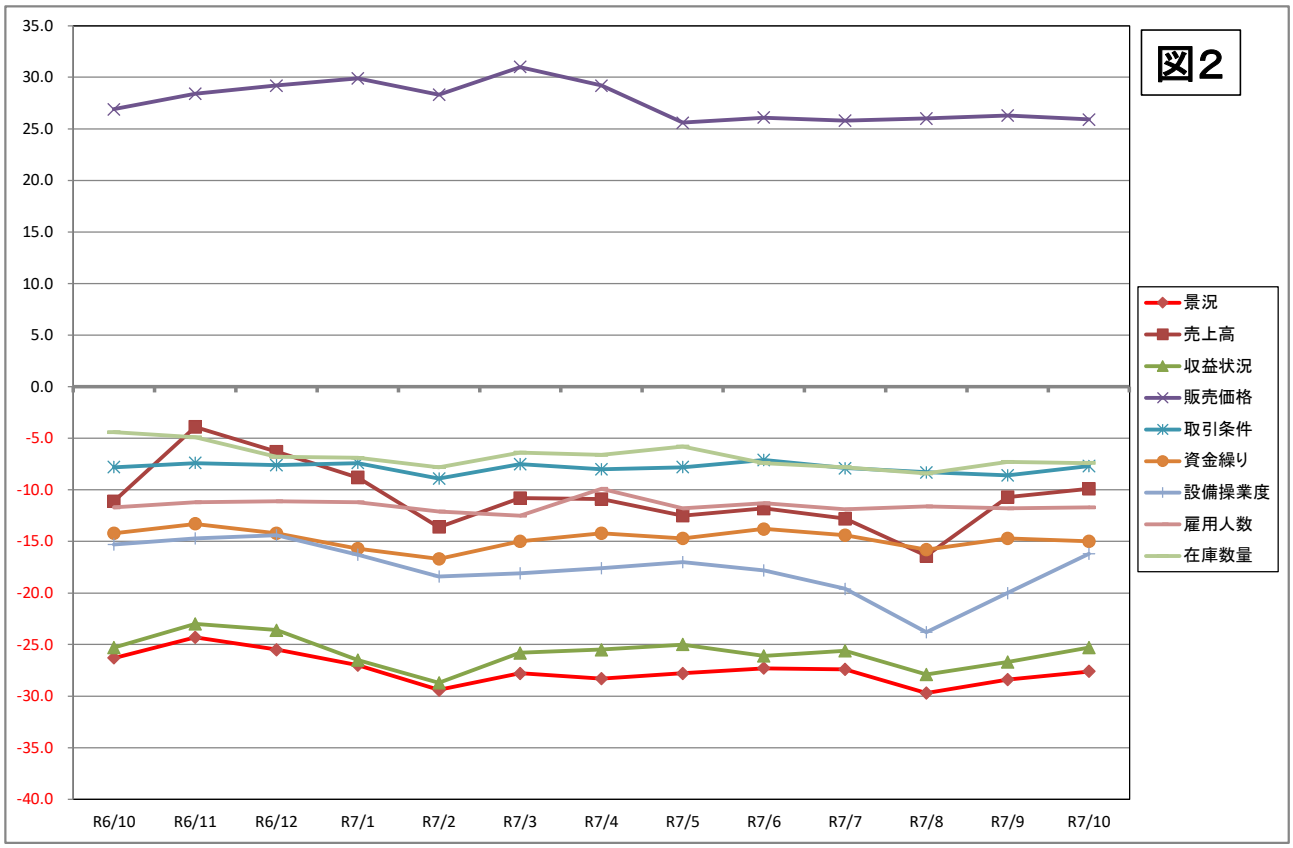


表1	10月	11月	12月	R7 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
景　況	−26.3	−24.3	−25.5	−27.0	−29.4	−27.8	−28.3	−27.8	−27.3	−27.4	−29.7	−28.4	−27.6	0.8
売 上 高	−11.1	−3.9	−6.3	−8.8	−13.6	−10.8	−10.9	−12.5	−11.8	−12.8	−16.4	−10.7	−9.9	0.8
収益状況	−25.3	−23.0	−23.6	−26.5	−28.7	−25.8	−25.5	−25.0	−26.1	−25.6	−27.9	−26.7	−25.3	1.4
販売価格	26.9	28.4	29.2	29.9	28.3	31.0	29.2	25.6	26.1	25.8	26.0	26.3	25.9	−0.4
取引条件	−7.8	−7.4	−7.6	−7.4	−8.9	−7.5	−8.0	−7.8	−7.1	−7.9	−8.3	−8.6	−7.7	0.9
資金繰り	−14.2	−13.3	−14.2	−15.7	−16.7	−15.0	−14.2	−14.7	−13.8	−14.4	−15.8	−14.7	−15.0	−0.3
設備操業度	−15.3	−14.7	−14.4	−16.3	−18.4	−18.1	−17.6	−17.0	−17.8	−19.6	−23.8	−20.0	−16.2	3.8
雇用人員	−11.7	−11.2	−11.1	−11.2	−12.1	−12.5	−9.9	−11.8	−11.3	−11.9	−11.6	−11.8	−11.7	0.1
在庫数量	−4.4	−4.9	−6.8	−6.9	−7.8	−6.4	−6.6	−5.8	−7.4	−7.8	−8.4	−7.3	−7.4	−0.1

【*情報連絡員報告から総括する景況調査のＰＯＩＮＴ*】

1. 原材料価格・エネルギー価格・人件費上昇への対応に苦慮している声について、引き続き　多数寄せられた。
2. 地域別最低賃金が過去最大の引き上げとなったことにより、今後の経営への影響を懸念する声も、数多くの業種から多数寄せられている。

《主な報告内容》

◇原材料価格・エネルギー価格・人件費上昇への対応に関する事業者の声

・輸送費および人件費高騰などの要因により製造原価が上昇してきているが、設計価格（販売価格）が上昇しないため収益が悪化している（山形/窯業・土石製品）

・一部大手メーカーの値上げにより、中小企業も値上げをしやすい状況になったが、最低賃金の上昇分を価格転嫁できるかどうかは難しい部分もあり、値上げにより消費者の商品購入数の減少、小売店の取扱量の減少が懸念される。（茨城/食料品）

・原材料費、物流費上昇による仕入価格の上昇を販売価格に完全に転嫁できない状況が継続し、取引条件が合わない取引先とは取引解消しており、新規取引先の開拓か課題となっている。金融機関の金利引上げは一服したが、融資姿勢が厳しくなり資金調達が困難になってきている。（千葉/卸売）

・原材料、印刷資材を始め輸送コスト、労務費等、様々な分野で断続的な値上げの動きがあり、価格転嫁するタイミングに苦慮している。（愛知/印刷）

・原材料や燃料価格の高騰が続いているため、商品の値上げは必至の状況である。しかし、値上げすることで安価な県外産の商品と比較され、消費者離れが起きないか懸念している。価格を据え置いて量目を減らす方法もあるが、包材コストがかかるため、どちらにしても厳しい状況である。（富山/食料品）

・原材料や資材など諸経費増大分は商品に価格転嫁出来ている。しかし、益々物価が上昇し、生活必需品でない織物商品を更に値上げするのは困難になってきている。消費者が高価格の商品を納得して購入する策を模索している。（富山/繊維）

・業種ごとに格差が見られるものの、全体として受注は増加傾向にある。一方で、原材料価格の高騰に加え、電気・エネルギーコストの高止まりや人件費の上昇、人手不足の深刻化が経営を圧迫している。（奈良/一般機器）

・価格転嫁には一定の理解を得ているものの、ここ数年、人件費や原材料費、エネルギー費の上昇に伴う度重なる値上げが続いている。その影響で、顧客も疲弊し、予算の削減や仕様の見直しが増加している。さらにデジタル化やペーパーレス化の流れが加速して紙媒体の減少に拍車がかかる。景気回復の兆しが見られない中での人件費高騰は経営に対する圧力を一層強めている。付加価値の創出やさらなる生産性の向上の実現が、これまで以上に重要になってきている。（徳島/印刷）

◇最低賃金引き上げに関する事業者の声

・最低賃金上昇により、パートの時間調整が発生、年末の繁忙期の人手確保に苦慮している組合員もいる。（北海道/一般機器）

・最低賃金上昇に伴い、警備料金の値上げ交渉を進めるが長期契約先は難色を示し、また、相変わらずの警備員不足で今後の共同受注が不安である。（神奈川/サービス）

・受注の確保が困難になっていることに加え、最低賃金の上昇が経営を圧迫している。民間においては価格転嫁について理解を得られているようであるが、官公需においては、いまだに実現に至っていない。（宮崎/印刷）

※　後述の「Ｐｉｃｋ　ｕｐ！」ならびに「情報連絡員からの報告（要旨）」等も参照。

１．景　況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 28.4	▲ 27.6	0.8	上昇	↗
製造業	▲ 34.5	▲ 34.1	0.4	上昇	↗
非製造業	▲ 23.7	▲ 22.6	1.1	上昇	↗

DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし
	5～10ポイント	紙・紙加工品、輸送機器
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	なし
	5～10ポイント	印刷

表２．業種別【景　況】ＤＩの推移（前年同月比）

業種名	6/10	6/11	6/12	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	前月比
全体	-26.3	-24.3	-25.5	-27.0	-29.4	-27.8	-28.3	-27.8	-27.3	-27.4	-29.7	-28.4	-27.6	0.8
製造業	-33.7	-32.3	-31.5	-33.2	-35.0	-35.3	-36.1	-35.7	-33.9	-34.5	-36.6	-34.5	-34.1	0.4
食料品	-25.9	-25.0	-18.6	-27.8	-30.2	-25.6	-26.5	-33.4	-27.8	-24.4	-29.9	-26.4	-27.1	-0.7
繊維工業	-45.5	-43.5	-39.6	-40.0	-40.9	-43.6	-44.1	-43.2	-38.2	-38.2	-47.7	-46.4	-45.0	1.4
木材・木製品	-46.8	-46.0	-39.2	-37.8	-46.1	-45.6	-34.8	-39.6	-47.3	-50.0	-47.4	-46.4	-45.6	0.8
紙・紙加工品	-50.0	-40.0	-13.1	-28.0	-37.5	-36.4	-29.2	-30.4	-16.7	-34.8	-41.7	-52.2	-45.9	6.3
印刷	-41.0	-47.3	-39.0	-50.0	-42.4	-50.8	-48.3	-45.8	-45.8	-50.9	-50.0	-37.3	-43.1	-5.8
化学・ゴム	-28.5	-14.3	-21.5	-18.5	-22.2	-25.9	-29.6	-25.9	-22.2	-17.9	-16.6	-14.3	-17.8	-3.5
窯業・土石製品	-39.8	-35.3	-36.9	-34.8	-42.5	-37.6	-41.7	-35.5	-43.4	-37.1	-33.8	-35.0	-33.1	1.9
鉄鋼・金属	-30.1	-27.5	-41.6	-34.1	-36.1	-37.4	-45.0	-38.1	-29.4	-35.1	-37.7	-35.1	-38.1	-3.0
一般機器	-31.1	-30.1	-31.7	-30.4	-28.9	-32.4	-38.1	-34.2	-31.8	-31.2	-36.2	-31.0	-28.5	2.5
電気機器	-3.7	-19.2	-21.4	-25.0	-14.3	-7.4	-17.8	-14.3	-10.7	-7.4	0.0	-18.5	-14.8	3.7
輸送機器	-13.6	-9.3	-16.3	-20.4	-16.7	-17.0	-15.9	-18.2	-22.7	-23.8	-23.1	-18.2	-11.4	6.8
その他の製造業	-28.6	-30.7	-28.6	-35.4	-29.1	-41.7	-38.0	-38.0	-31.4	-42.0	-39.6	-40.0	-38.0	2.0
非製造業	-20.5	-18.3	-20.9	-22.3	-25.3	-22.1	-22.4	-22.0	-22.3	-22.0	-24.6	-23.7	-22.6	1.1
卸売業	-25.4	-18.4	-18.4	-22.1	-20.7	-24.2	-32.0	-28.2	-27.5	-26.7	-24.6	-26.0	-23.5	2.5
小売業	-32.0	-30.3	-32.9	-36.7	-36.1	-36.2	-30.3	-32.9	-31.1	-30.6	-33.1	-34.8	-34.0	0.8
商店街	-23.0	-27.1	-24.7	-27.0	-33.1	-29.9	-28.6	-30.0	-33.1	-35.3	-37.4	-36.9	-34.8	2.1
サービス業	-5.4	-1.1	-8.0	-4.7	-13.8	0.8	-2.2	-0.3	-9.6	-7.0	-10.0	-9.4	-5.8	3.6
建設業	-21.1	-20.6	-22.2	-20.9	-24.1	-22.6	-20.7	-22.4	-16.3	-17.1	-22.5	-18.3	-19.7	-1.4
運輸業	-18.8	-19.7	-18.7	-27.6	-29.9	-28.8	-29.6	-25.2	-22.2	-22.0	-24.8	-20.0	-23.5	-3.5
その他の非製造業	0.0	16.2	-9.6	0.0	3.2	3.2	-6.4	-6.4	0.0	-3.3	-13.3	-10.4	-6.9	3.5

Ｐｉｃｋ　ｕｐ！

「輸送機器」：米国関税措置の影響が見られるものの、底堅い需要に支えられ、景況ＤＩは前月比6.8ポイント、売上高ＤＩについては前月比15.9ポイント、収益状況ＤＩについては前月比11.4ポイント、主要３指標ともに上昇となった。

「 印 刷 」：需要が減少しているなか、原材料価格の上昇分を価格に転嫁することへの不安感が根強くあり、景況ＤＩは前月比5.8ポイント、売上高ＤＩは前月比7.3ポイント、収益状況ＤＩは前月比12.7ポイント、主要３指標ともに低下となった。

２．売 上 高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 10.7	▲ 9.9	0.8	上昇	↗
製造業	▲ 15.1	▲ 14.2	0.9	上昇	↗
非製造業	▲ 7.3	▲ 6.7	0.6	上昇	↗

DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	窯業・土石製品、鉄鋼・金属、輸送機器
	5～10ポイント	食料品、サービス業
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	紙・紙加工品、一般機器
	5～10ポイント	繊維工業、印刷、卸売業

表３．業種別【売上高】ＤＩの推移（前年同月比）

業種名	6/10	6/11	6/12	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	前月比
全体	-11.1	-3.9	-6.3	-8.8	-13.6	-10.8	-10.9	-12.5	-11.8	-12.8	-16.4	-10.7	-9.9	0.8
製造業	-16.0	-12.7	-15.0	-16.2	-20.1	-18.2	-13.5	-15.5	-17.0	-18.3	-25.3	-15.1	-14.2	0.9
食料品	-9.8	5.5	3.1	-8.1	-12.6	-10.0	-2.5	-6.1	-8.6	-8.1	-11.7	-9.2	-1.5	7.7
繊維工業	-24.6	-19.5	-18.0	-22.7	-20.0	-17.2	-19.8	-19.8	-26.4	-20.0	-33.3	-22.7	-29.7	-7.0
木材・木製品	-21.1	-31.0	-25.0	-21.0	-32.2	-33.4	-11.6	-8.1	-25.0	-36.9	-47.4	-30.7	-26.3	4.4
紙・紙加工品	-16.7	4.0	4.3	12.0	-33.3	13.7	8.4	-4.4	4.2	8.7	-33.4	13.0	-41.7	-54.7
印刷	-21.4	-26.3	-18.7	-36.2	-13.5	-35.1	-29.4	-28.8	-23.7	-38.6	-43.1	-20.3	-27.6	-7.3
化学・ゴム	-17.8	-14.3	-21.4	-11.1	-14.8	-7.4	-7.4	-18.5	3.7	-14.3	12.5	17.8	21.4	3.6
窯業・土石製品	-24.1	-19.1	-18.8	-14.5	-31.4	-32.4	-20.5	-20.0	-35.3	-20.8	-20.2	-20.4	-10.3	10.1
鉄鋼・金属	-9.0	-10.7	-19.7	-19.0	-18.7	-17.9	-20.6	-18.3	-9.3	-13.0	-30.8	-21.3	-10.7	10.6
一般機器	-17.5	-12.7	-20.2	-26.4	-23.1	-15.1	-16.2	-24.8	-24.1	-18.8	-24.5	-12.7	-29.5	-16.8
電気機器	14.8	-11.6	-21.5	-7.1	3.5	14.8	14.2	-3.6	21.4	0.0	7.7	7.4	3.7	-3.7
輸送機器	-6.8	4.6	-23.2	-2.2	2.4	-14.6	-11.3	-6.8	-2.3	-11.9	-25.7	0.0	15.9	15.9
その他の製造業	-22.4	-28.5	-28.6	-25.0	-35.4	-18.8	-26.0	-28.0	-21.6	-36.0	-39.6	-24.0	-22.0	2.0
非製造業	-7.4	2.7	0.2	-3.2	-8.8	-5.3	-9.0	-10.1	-8.0	-8.5	-9.6	-7.3	-6.7	0.6
卸売業	-10.9	3.4	6.9	6.6	2.0	-1.5	-19.2	-12.9	-9.3	-8.4	-6.7	2.5	-2.5	-5.0
小売業	-26.5	-0.9	-5.7	-5.7	-17.0	-16.8	-11.8	-24.3	-20.1	-12.6	-22.8	-17.6	-18.7	-1.1
商店街	-7.7	-5.6	-3.7	-10.4	-24.0	-18.5	-15.3	-14.4	-12.9	-26.3	-17.2	-21.0	-17.7	3.3
サービス業	11.7	16.4	9.5	9.1	0.0	14.2	12.2	18.4	11.9	3.7	15.5	4.7	11.9	7.2
建設業	-12.0	-8.6	-13.6	-19.5	-12.0	-14.4	-14.6	-19.8	-13.3	-14.9	-20.0	-13.1	-13.3	-0.2
運輸業	5.4	7.9	11.7	-2.4	-6.3	-0.8	-16.8	-17.3	-6.1	7.0	-13.2	0.8	-1.5	-2.3
その他の非製造業	19.4	19.4	12.9	12.5	19.4	32.2	6.4	19.4	6.7	0.0	16.6	6.9	6.9	0.0

Ｐｉｃｋ　ｕｐ！

「鉄鋼・金属」：米国関税措置への不安感が落ち着き、自動車関連部品や建設資材・機械部品などの需要は堅調であることから、売上高ＤＩは前月比10.6ポイント上昇となった。

「紙・紙加工品」：10月より行われた原材料価格引き上げの駆け込み需要の反動が懸念されることにより、売上高ＤＩは前月比54.7ポイントの大幅な低下となった。

３．収益状況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 26.7	▲ 25.3	1.4	上昇	↗
製造業	▲ 31.7	▲ 28.8	2.9	上昇	↗
非製造業	▲ 22.9	▲ 22.5	0.4	上昇	↗

DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	木材・木製品、輸送機器
	5～10ポイント	化学・ゴム、窯業・土石製品、電気機器、卸売業 商店街、サービス業
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	印刷
	5～10ポイント	小売業

表４．業種別【収益状況】ＤＩの推移（前年同月比）

業種名	6/10	6/11	6/12	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	前月比
全体	-25.3	-23.0	-23.6	-26.5	-28.7	-25.8	-25.5	-25.0	-26.1	-25.6	-27.9	-26.7	-25.3	1.4
製造業	-29.6	-28.5	-26.9	-29.8	-31.8	-31.1	-31.1	-29.9	-30.2	-31.0	-33.0	-31.7	-28.8	2.9
食料品	-29.1	-24.0	-20.7	-29.8	-38.7	-29.8	-31.5	-30.3	-32.3	-31.6	-29.4	-31.0	-27.7	3.3
繊維工業	-37.2	-41.7	-35.1	-32.8	-37.2	-36.4	-35.1	-32.4	-33.7	-30.9	-36.0	-40.0	-39.6	0.4
木材・木製品	-36.7	-31.0	-32.2	-35.0	-40.0	-43.0	-25.9	-30.6	-31.3	-37.7	-43.1	-42.1	-30.7	11.4
紙・紙加工品	-20.8	-20.0	-17.4	-20.0	-25.0	-18.2	-12.5	-17.4	0.0	-13.0	-41.7	-34.8	-37.5	-2.7
印刷	-41.0	-45.6	-37.3	-41.4	-33.9	-45.6	-46.6	-39.0	-45.7	-45.6	-48.3	-33.9	-46.6	-12.7
化学・ゴム	-32.1	-14.3	-14.3	-11.1	-14.8	-22.2	-18.5	-25.9	-22.2	-17.8	-20.8	-14.3	-7.2	7.1
窯業・土石製品	-30.8	-26.4	-22.6	-26.9	-30.6	-36.9	-28.8	-25.2	-34.6	-28.9	-32.3	-31.4	-24.2	7.2
鉄鋼・金属	-26.3	-30.5	-27.3	-27.2	-28.6	-27.6	-38.9	-29.0	-27.1	-32.1	-35.4	-31.3	-28.2	3.1
一般機器	-26.2	-27.2	-30.8	-33.3	-27.9	-23.2	-34.3	-34.2	-25.0	-26.5	-26.4	-25.2	-29.5	-4.3
電気機器	3.7	-3.8	-28.6	-17.8	-10.7	7.4	-3.5	-17.8	-3.6	-22.2	7.7	-7.4	0.0	7.4
輸送機器	-20.5	-14.0	-18.6	-20.5	-9.5	-17.1	-20.5	-20.5	-25.0	-23.9	-23.1	-20.5	-9.1	11.4
その他の製造業	-26.6	-32.7	-28.6	-35.4	-33.3	-33.3	-32.0	-38.0	-37.3	-36.0	-37.7	-38.0	-38.0	0.0
非製造業	-22.2	-18.9	-21.0	-24.1	-26.5	-21.8	-21.4	-21.4	-22.9	-21.5	-24.0	-22.9	-22.5	0.4
卸売業	-23.3	-18.0	-14.3	-24.6	-23.3	-18.7	-25.1	-19.3	-25.2	-22.3	-20.0	-22.5	-17.5	5.0
小売業	-35.8	-32.2	-33.8	-33.1	-36.4	-36.9	-25.2	-31.3	-33.6	-26.8	-33.1	-31.0	-36.5	-5.5
商店街	-28.2	-25.9	-22.1	-28.2	-35.6	-26.8	-28.0	-31.2	-29.4	-34.0	-39.3	-34.4	-29.1	5.3
サービス業	-8.1	-7.5	-11.0	-11.2	-16.7	-5.1	-7.8	-3.7	-11.8	-10.3	-9.4	-13.0	-7.2	5.8
建設業	-23.1	-21.5	-24.7	-22.5	-24.2	-21.8	-23.3	-27.2	-22.4	-22.6	-22.9	-20.5	-24.9	-4.4
運輸業	-16.4	-9.5	-18.0	-32.3	-28.4	-27.2	-27.2	-18.1	-13.8	-16.6	-27.1	-18.4	-19.5	-1.1
その他の非製造業	9.7	22.5	-3.2	0.0	3.2	6.5	-3.3	-12.9	-6.7	-10.0	0.0	-6.9	-10.4	-3.5

Ｐｉｃｋ　ｕｐ！

「化学・ゴム」：価格転嫁による取引適正化の進展により、収益状況ＤＩは前月比7.1ポイントと２カ月連続の改善となった。

「　小　売　」　：製商品価格の上昇による消費者心理の冷え込みによる消費低迷への懸念に加え、人件費上昇分の価格転嫁が不安視されており、収益ＤＩは前月比5.5ポイントの低下となった。

４．資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1)資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 14.7	▲ 15.0	▲ 0.3	悪化	↘
製造業	▲ 16.7	▲ 16.2	0.5	上昇	↗
非製造業	▲ 13.2	▲ 14.0	▲ 0.8	悪化	↘
(2)販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	26.3	25.9	▲ 0.4	悪化	↘
製造業	23.5	23.2	▲ 0.3	悪化	↘
非製造業	28.4	28.0	▲ 0.4	悪化	↘
(3)取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 8.6	▲ 7.7	0.9	上昇	↗
製造業	▲ 7.0	▲ 5.3	1.7	上昇	↗
非製造業	▲ 9.9	▲ 9.7	0.2	上昇	↗
(4)設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 20.0	▲ 16.2	3.8	上昇	↗
(5)雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 11.8	▲ 11.7	0.1	上昇	↗
製造業	▲ 14.0	▲ 14.4	▲ 0.4	悪化	↘
非製造業	▲ 10.2	▲ 9.8	0.4	上昇	↗
(6)在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 7.3	▲ 7.4	▲ 0.1	悪化	↘
製造業	▲ 8.1	▲ 7.4	0.7	上昇	↗
非製造業	▲ 6.2	▲ 7.4	▲ 1.3	悪化	↘

Calendar 2025

～～ 国内外の主なトピックス（令和７年 11 月）～～

11 月 11 日（火）	2025 年度上期（４～９月）の国際収支統計：財務省。経常収支は 17 兆 5128 億円の黒字となった。黒字幅は前年同期から 14.1%増加し、年度の半期ベースで過去最大となった。輸入額が縮小し貿易収支が黒字に転じたことなどが要因。輸入では原油安の影響により、中東やオーストラリアからの原粗油や石炭など、エネルギーの輸入額が減少した。
11 月 11 日（火）	10 月の景気ウォッチャー調査（街角景気）：内閣府。現状判断指数は前月比 2.0 ポイント上昇の 49.1 と６カ月連続上昇となった。現状判断指数を構成する３つの項目全てが上昇した。基調判断は、「景気は持ち直しの動きがみられる」から「持ち直している」に上方修正した。先行き判断指数についても前月比 4.6 ポイント改善となった。
11 月 12 日（水）	10 月の工作機械受注額：日本工作機械工業会。前年同月比 17%増の 1430 億円となり４カ月連続の増加となった。引き続き外需が堅調に推移した。
11 月 18 日（火）	2025 年７～９月期の国内総生産（GDP 速報）：内閣府 物価変動の影響を差し引いた実質で前期比 0.4%減、年換算で 1.8%減と６四半期ぶりに減少した。米国関税措置の影響で、自動車の輸出が減少したほか、新築住宅に対する省エネルギー基準の適合義務化で、民間住宅投資も落ち込んだ。

表5. 主要指標の業種別 ＤＩ(前年同月比)

（令和7年10月末現在）

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全体	−27.6	−9.9	−25.3	25.9	−7.7	−15.0	−16.2	−11.7	−7.4
製造業	−34.1	−14.2	−28.8	23.2	−5.3	−16.2	−16.2	−14.4	−7.4
非製造業	−22.6	−6.7	−22.5	28.0	−9.7	−14.0		−9.8	−7.4

（ 製 造 業 ）

業種名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食料品	−27.1	−1.5	−27.7	40.2	−9.1	−16.1	−8.6	−11.1	−10.6
繊維工業	−45.0	−29.7	−39.6	17.1	−9.9	−24.3	−19.8	−11.7	−16.2
木材・木製品	−45.6	−26.3	−30.7	8.8	−7.0	−17.5	−16.7	−14.0	−3.5
紙・紙加工品	−45.9	−41.7	−37.5	37.5	0.0	−8.4	−45.8	−20.8	−8.3
印刷	−43.1	−27.6	−46.6	20.7	−5.1	−20.7	−29.4	−29.3	−10.4
化学・ゴム	−17.8	21.4	−7.2	28.6	−3.6	−7.1	14.3	−14.3	−3.6
窯業・土石製品	−33.1	−10.3	−24.2	45.6	2.3	−11.0	−19.1	−16.1	2.2
鉄鋼・金属	−38.1	−10.7	−28.2	6.9	−4.6	−15.2	−19.8	−19.8	−12.3
一般機器	−28.5	−29.5	−29.5	13.3	−1.9	−15.2	−15.2	−9.5	0.0
電気機器	−14.8	3.7	0.0	14.8	0.0	−22.2	−11.1	−11.1	−7.4
輸送機器	−11.4	15.9	−9.1	13.6	−4.6	−2.3	−6.9	−2.3	−2.3
その他の製造業	−38.0	−22.0	−38.0	12.0	−12.0	−26.0	−20.0	−18.0	−16.0

（ 非製造業 ）

業種名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸売業	−23.5	−2.5	−17.5	33.0	−8.5	−14.0		−5.5	−5.5
小売業	−34.0	−18.7	−36.5	27.3	−21.0	−21.9		−12.4	−11.4
商店街	−34.8	−17.7	−29.1	44.9	−14.6	−26.6		−9.5	−1.9
サービス業	−5.8	11.9	−7.2	30.3	−3.6	−3.9		−4.4	
建設業	−19.7	−13.3	−24.9	18.0	−10.3	−9.0		−12.9	
運輸業	−23.5	−1.5	−19.5	12.5	0.8	−12.5		−19.6	
その他の非製造業	−6.9	6.9	−10.4	34.5	6.9	−3.4		3.4	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表（前年同月比）

（令和 7年　10月　末現在）

（単位：%）

項目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
業種	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全体	4.2	64.0	31.8	21.2	47.7	31.1	8.4	57.8	33.7	31.3	63.2	5.4	3.7	84.9	11.4	2.6	79.8	17.6	7.5	68.8	23.7	3.8	80.7	15.5	8.8	75.1	16.2
製造業	2.9	60.1	37.0	20.0	45.9	34.2	8.3	54.6	37.1	27.8	67.6	4.6	3.6	87.5	8.9	3.0	77.8	19.2	7.5	68.8	23.7	3.3	79.0	17.7	8.5	75.7	15.9
非製造業	5.2	66.9	27.8	22.1	49.1	28.8	8.6	60.3	31.1	34.0	59.9	6.0	3.7	82.9	13.4	2.3	81.3	16.3	0.0	0.0	0.0	4.1	82.0	13.9	9.2	74.1	16.6

（製造業）

項目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
業種	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食料品	2.5	67.8	29.6	22.6	53.3	24.1	8.5	55.3	36.2	42.2	55.8	2.0	1.5	87.9	10.6	2.5	78.9	18.6	6.5	78.4	15.1	3.0	82.9	14.1	7.5	74.4	18.1
繊維工業	2.7	49.5	47.7	9.0	52.3	38.7	4.5	51.4	44.1	20.7	75.7	3.6	1.8	86.5	11.7	0.9	73.9	25.2	3.6	73.0	23.4	3.6	81.1	15.3	5.4	73.0	21.6
木材・木製品	2.6	49.1	48.2	13.2	47.4	39.5	7.0	55.3	37.7	15.8	77.2	7.0	3.5	86.0	10.5	0.0	82.5	17.5	3.5	76.3	20.2	1.8	82.5	15.8	13.2	70.2	16.7
紙・紙加工品	8.3	37.5	54.2	12.5	33.3	54.2	12.5	37.5	50.0	41.7	54.2	4.2	4.2	91.7	4.2	8.3	75.0	16.7	4.2	45.8	50.0	4.2	70.8	25.0	12.5	66.7	20.8
印刷	1.7	53.4	44.8	12.1	48.3	39.7	3.4	46.6	50.0	24.1	72.4	3.4	5.2	84.5	10.3	1.7	75.9	22.4	10.3	50.0	39.7	0.0	70.7	29.3	1.7	86.2	12.1
化学・ゴム	3.6	75.0	21.4	39.3	42.9	17.9	10.7	71.4	17.9	28.6	71.4	0.0	0.0	96.4	3.6	3.6	85.7	10.7	25.0	64.3	10.7	7.1	71.4	21.4	7.1	82.1	10.7
窯業・土石製品	2.9	61.0	36.0	28.7	32.4	39.0	11.8	52.2	36.0	47.1	51.5	1.5	7.4	87.5	5.1	5.9	77.2	16.9	7.4	66.2	26.5	1.5	80.9	17.6	12.5	77.2	10.3
鉄鋼・金属	0.8	60.3	38.9	24.4	40.5	35.1	6.9	58.0	35.1	15.3	76.3	8.4	3.8	87.8	8.4	3.1	78.6	18.3	9.2	61.8	29.0	2.3	75.6	22.1	5.3	77.1	17.6
一般機器	1.0	69.5	29.5	9.5	51.4	39.0	6.7	57.1	36.2	19.0	75.2	5.7	3.8	90.5	5.7	2.9	79.0	18.1	8.6	67.6	23.8	4.8	81.0	14.3	9.5	81.0	9.5
電気機器	7.4	70.4	22.2	25.9	51.9	22.2	22.2	55.6	22.2	22.2	70.4	7.4	7.4	85.2	7.4	3.7	70.4	25.9	11.1	66.7	22.2	0.0	88.9	11.1	11.1	70.4	18.5
輸送機器	9.1	70.5	20.5	34.1	47.7	18.2	13.6	63.6	22.7	22.7	68.2	9.1	6.8	81.8	11.4	9.1	79.5	11.4	13.6	65.9	20.5	13.6	70.5	15.9	9.1	79.5	11.4
その他の製造業	6.0	50.0	44.0	14.0	50.0	36.0	6.0	50.0	44.0	18.0	76.0	6.0	0.0	88.0	12.0	2.0	70.0	28.0	4.0	72.0	24.0	6.0	70.0	24.0	8.0	68.0	24.0

（非製造業）

項目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
業種	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸売業	5.5	65.5	29.0	25.5	46.5	28.0	11.0	60.5	28.5	41.0	51.0	8.0	4.5	82.5	13.0	3.0	80.0	17.0				5.5	83.5	11.0	11.5	71.5	17.0
小売業	3.8	58.4	37.8	18.1	45.1	36.8	5.7	52.1	42.2	37.5	52.4	10.2	0.6	77.8	21.6	1.0	76.2	22.9				2.2	83.2	14.6	7.0	74.6	18.4
商店街	3.2	58.9	38.0	15.2	51.9	32.9	7.0	57.0	36.1	48.1	48.7	3.2	1.9	81.6	16.5	0.0	73.4	26.6				1.3	88.0	10.8	10.8	76.6	12.7
サービス業	9.7	74.7	15.5	32.1	47.7	20.2	14.1	64.6	21.3	32.5	65.3	2.2	6.5	83.4	10.1	4.0	88.1	7.9				7.9	79.8	12.3			
建設業	3.9	72.5	23.6	15.0	56.7	28.3	4.7	65.7	29.6	23.6	70.8	5.6		86.3	10.3	2.6	85.8	11.6				3.4	80.3	16.3			
運輸業	3.1	70.3	26.6	25.8	46.9	27.3	8.6	63.3	28.1	19.5	73.4	7.0	5.5	89.8	4.7	2.3	82.8	14.8				3.1	74.2	22.7			
その他の非製造業	6.9	79.3	13.8	24.1	58.6	17.2	10.3	69.0	20.7	34.5	12:00	0.0	10.3	86.2	3.4	6.9	82.8	10.3				3.4	96.6	0.0			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

（令和 7年　10月　末現在）

〔全　国〕

項　目	業界の景況				売上高				収益状況			
業　種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全　体	4.2	64.0	31.8	−27.6	21.2	47.7	31.1	−9.9	8.4	57.8	33.7	−25.3
製造業	2.9	60.1	37.0	−34.1	20.0	45.9	34.2	−14.2	8.3	54.6	37.1	−28.8
非製造業	5.2	66.9	27.8	−22.6	22.1	49.1	28.8	−6.7	8.6	60.3	31.1	−22.5

〔北海道・東北地方〕

北海道，青森県，岩手県，宮城県，秋田県，
山形県，福島県

項　目	業界の景況				売上高				収益状況			
業　種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全　体	2.3	65.4	32.4	−30.1	21.2	45.4	33.3	−12.1	7.8	54.2	37.9	−30.1
製造業	2.7	60.4	36.9	−34.2	18.9	42.3	38.7	−19.8	8.1	48.6	43.2	−35.1
非製造業	2.1	68.2	29.7	−27.6	22.6	47.2	30.3	−7.7	7.7	57.4	34.9	−27.2

〔関東・甲信越地方〕

茨城県，栃木県，群馬県，埼玉県，千葉県，
東京都，神奈川県，新潟県，長野県，山梨県

項　目	業界の景況				売上高				収益状況			
業　種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全　体	4.5	66.8	28.7	−24.2	22.3	48.9	28.8	−6.5	9.7	59.6	30.7	−21.0
製造業	1.9	65.7	32.5	−30.6	22.6	47.9	29.4	−6.8	9.4	58.9	31.7	−22.3
非製造業	6.4	67.6	26.0	−19.6	22.0	49.6	28.4	−6.4	9.9	60.1	30.0	−20.1

〔東海・北陸地方〕

静岡県，愛知県，岐阜県，三重県，富山県，
石川県，福井県

項　目	業界の景況				売上高				収益状況			
業　種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全　体	4.3	59.4	36.3	−32.0	17.5	50.3	32.2	−14.7	6.6	57.4	36.0	−29.4
製造業	3.6	51.8	44.6	−41.0	14.9	46.7	38.5	−23.6	5.6	50.8	43.6	−38.0
非製造業	5.0	66.8	28.1	−23.1	20.1	53.8	26.1	−6.0	7.5	63.8	28.6	−21.1

〔近畿地方〕

滋賀県，京都府，奈良県，大阪府，兵庫県，
和歌山県

項　目	業界の景況				売上高				収益状況			
業　種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全　体	4.5	61.5	34.0	−29.5	22.3	46.2	31.6	−9.3	8.5	55.5	36.0	−27.5
製造業	2.6	59.0	38.5	−35.9	23.9	42.7	33.3	−9.4	8.5	52.1	39.3	−30.8
非製造業	6.2	63.8	30.0	−23.8	20.8	49.2	30.0	−9.2	8.5	58.5	33.1	−24.6

〔中国地方〕

鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県

項　目	業界の景況				売上高				収益状況			
業　種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全　体	5.0	65.3	29.7	−24.7	25.5	42.3	32.2	−6.7	10.9	55.6	33.5	−22.6
製造業	6.1	57.9	36.0	−29.9	22.8	43.0	34.2	−11.4	11.4	49.1	39.5	−28.1
非製造業	4.0	72.0	24.0	−20.0	28.0	41.6	30.4	−2.4	10.4	61.6	28.0	−17.6

〔四国地方〕

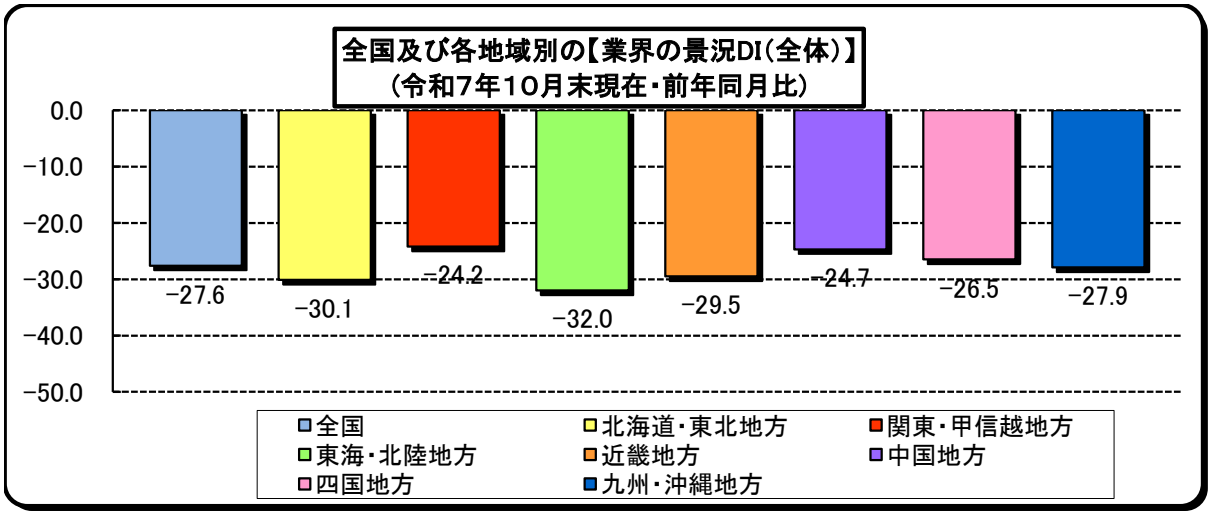
徳島県，香川県，愛媛県，高知県

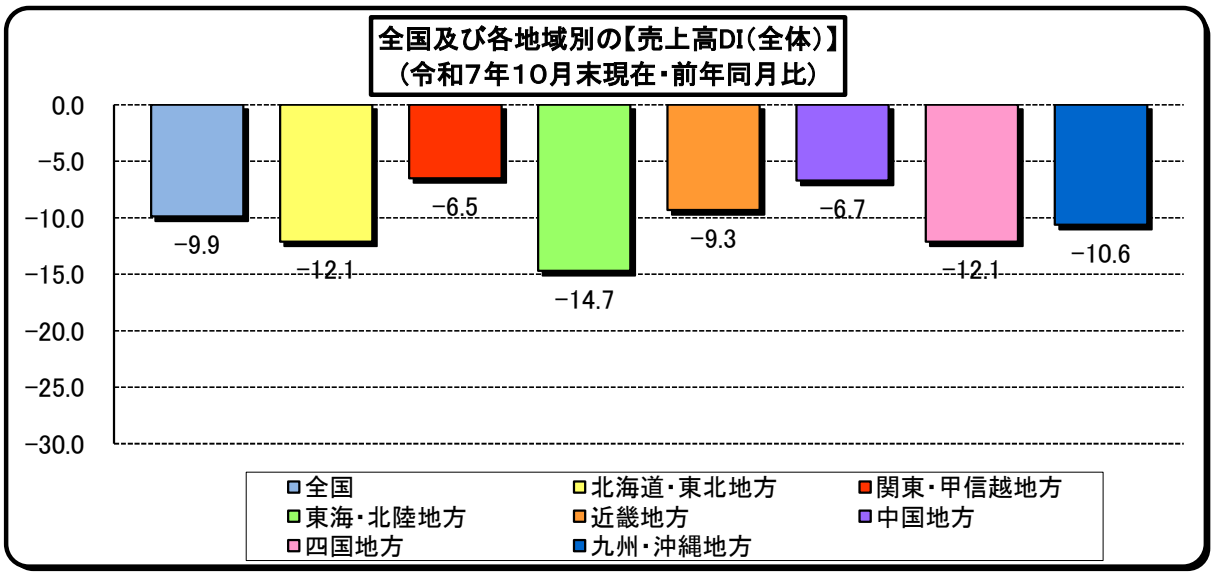
項　目	業界の景況				売上高				収益状況			
業　種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全　体	4.0	65.5	30.5	−26.5	17.8	52.3	29.9	−12.1	6.9	61.5	31.6	−24.7
製造業	3.8	62.8	33.3	−29.5	16.7	52.6	30.8	−14.1	6.4	61.5	32.1	−25.7
非製造業	4.2	67.7	28.1	−23.9	18.8	52.1	29.2	−10.4	7.3	61.5	31.3	−24.0

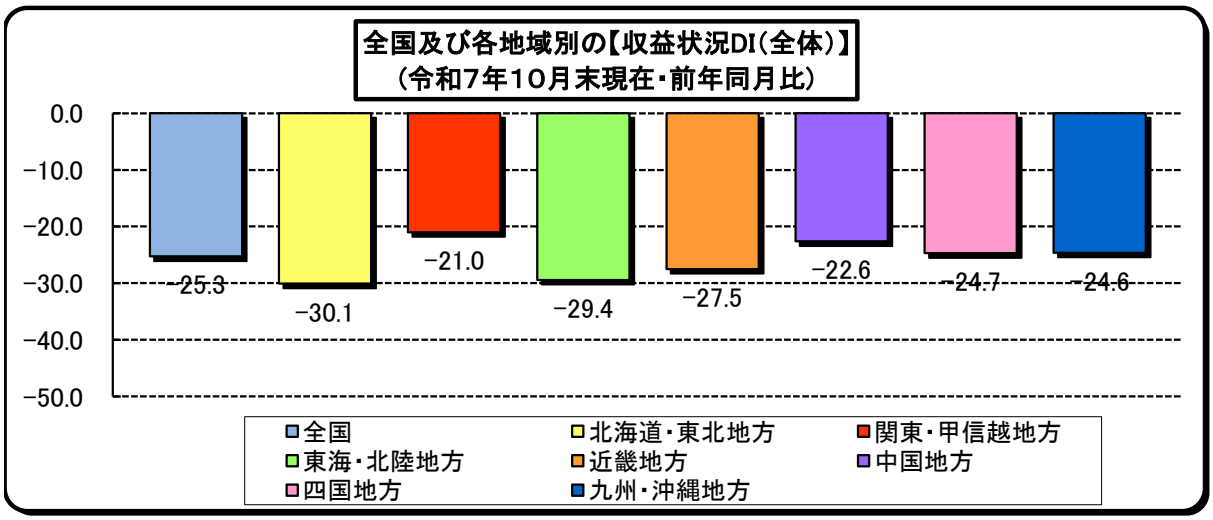
〔九州・沖縄地方〕

福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，
宮崎県，鹿児島県，沖縄県

項　目	業界の景況				売上高				収益状況			
業　種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全　体	4.6	62.9	32.5	−27.9	21.1	47.2	31.7	−10.6	7.9	59.6	32.5	−24.6
製造業	1.4	61.9	36.7	−35.3	19.0	44.9	36.1	−17.1	8.2	59.2	32.7	−24.5
非製造業	6.8	63.5	29.7	−22.9	22.5	48.6	28.8	−6.3	7.7	59.9	32.4	−24.7

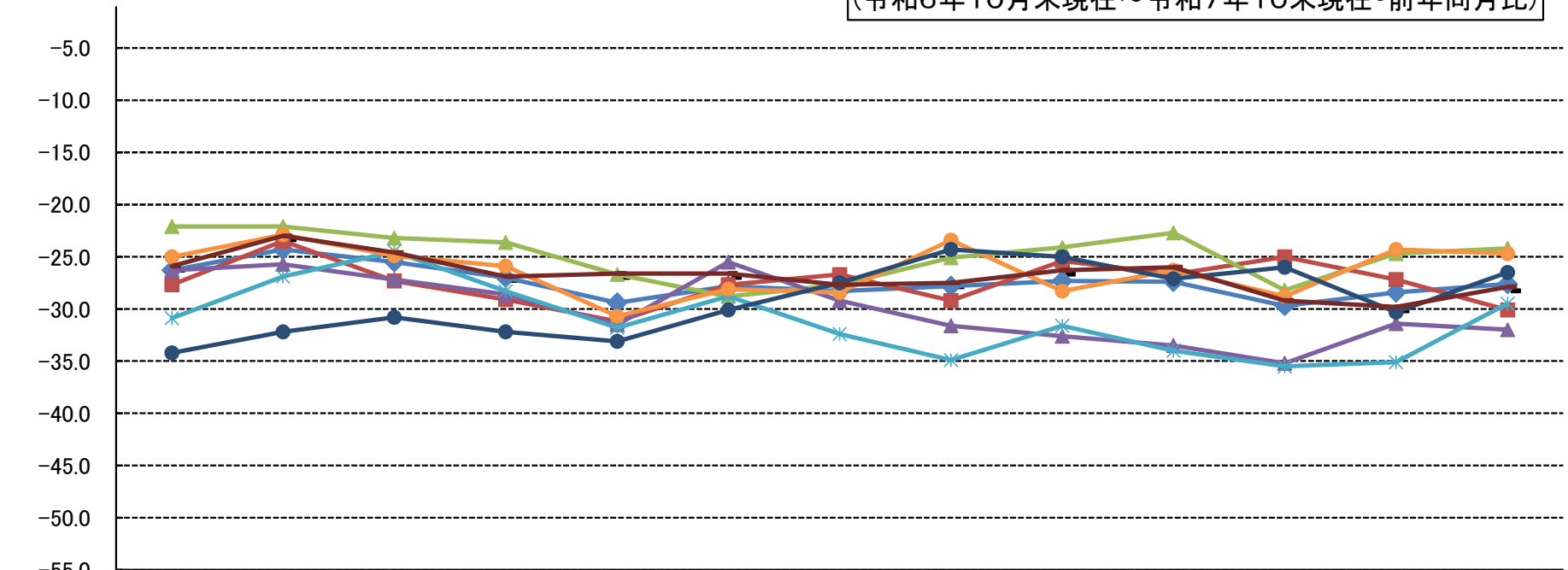






〔北海道・東北地方〕　北海道，青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県
〔関東・甲信越地方〕　茨城県，栃木県，群馬県，埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県，新潟県，長野県，山梨県
〔東海・北陸地方〕　静岡県，愛知県，岐阜県，三重県，富山県，石川県，福井県
〔近畿地方〕　滋賀県，京都府，奈良県，大阪府，兵庫県，和歌山県
〔中国地方〕　鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県
〔四国地方〕　徳島県，香川県，愛媛県，高知県
〔九州・沖縄地方〕　福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県，沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI（全体）の推移】
（令和6年10月末現在～令和7年10末現在・前年同月比）



	10月末	11月末	12月末	令和7年1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末
系列1	-26.3	-24.3	-25.5	-27.0	-29.4	-27.8	-28.3	-27.8	-27.3	-27.4	-29.7	-28.4	-27.6
系列2	-27.7	-23.5	-27.3	-29.1	-31.2	-27.7	-26.7	-29.2	-25.4	-26.7	-25.0	-27.2	-30.1
系列3	-22.1	-22.1	-23.2	-23.6	-26.7	-28.8	-27.7	-25.1	-24.1	-22.7	-28.2	-24.7	-24.2
系列4	-26.3	-25.7	-27.2	-28.6	-31.5	-25.5	-29.2	-31.6	-32.6	-33.5	-35.2	-31.4	-32.0
系列5	-30.9	-26.9	-24.5	-28.3	-31.8	-28.8	-32.4	-34.9	-31.6	-34.0	-35.5	-35.1	-29.5
系列6	-25.0	-22.9	-24.9	-25.9	-30.7	-28.1	-28.4	-23.4	-28.3	-26.3	-28.8	-24.3	-24.7
系列7	-34.2	-32.2	-30.8	-32.2	-33.1	-30.1	-27.5	-24.3	-25.0	-27.1	-26.0	-30.3	-26.5
系列8	-25.9	-23.0	-24.6	-26.9	-26.6	-26.6	-27.7	-27.5	-26.3	-26.0	-29.2	-29.8	-27.9

〔北海道・東北地方（系列2）〕北海道，青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県
〔関東・甲信越地方（系列3）〕茨城県，栃木県，群馬県，埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県，新潟県，長野県，山梨県
〔東海・北陸地方（系列4）〕静岡県，愛知県，岐阜県，三重県，富山県，石川県，福井県
〔近畿地方（系列5）〕滋賀県，京都府，奈良県，大阪府，兵庫県，和歌山県
〔中国地方（系列6）〕鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県
〔四国地方（系列7）〕徳島県，香川県，愛媛県，高知県
〔九州・沖縄地方（系列8）〕福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県，沖縄県

※系列1は全国の値です。